

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社三和不動産鑑定事務所
東大和(都) - 1	東京都	多摩第 4	氏名	不動産鑑定士 小田 康太 印

鑑定評価額	16,300,000 円	1 ㎡当たりの価格	137,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 5 日	(6)路線価	[令和 3 年1月]	110,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 29 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		東大和市狭山五丁目 1 6 1 4 番 1 9				地積 (㎡)	119 ()		法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (40,80)		
	1.2 : 1	住宅 W 2	一般住宅のほかアパート等も見られる住宅地域		西5 m 市道	水道、ガス、下水	武蔵大和1.2 km		高度(1種) (その他)		
(2) 近隣地域	範囲	東 90 m、西 40 m、南 40 m、北 50 m			標準的使用	低層住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 12 m、奥行 約 10 m、規模			120 ㎡程度、形状			長方形		
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	基準方位	北 5 m 市道	交通施設	武蔵大和駅 南西方 1.2 km	法令規制	1 低専 (40,80) 高度(1種)
	地域要因の将来予測	周辺に目立った開発計画もなく、地域要因に影響を与える特段の変動要因はない。よって、当分の間現状のまま推移するものと予測する。地価は弱含みで推移するものと予測する。									
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 137,000 円 / ㎡								
		収益還元法	収益価格 31,300 円 / ㎡								
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性		同一需給圏は東大和市及び隣接市の住宅地。需要者は、同市居住者を中心として、東京郊外の利便性並びに快適性を求める一次取得者層が主体。東京郊外の住宅地として一定の需要はある。地価は、前年に引き続き横這い乃至微減傾向にある。新築一戸建住宅の場合、2,500万円～3,500万円程度(土地100㎡程度、建物80～85㎡程度)が需要の中心的な価格帯である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		戸建住宅地においては、需要者は収益性より居住環境の快適性を重視する傾向にあることから、収益価格が比準価格より低位となったものと思われる。以上により、市場の実勢を反映した比準価格を標準に、収益価格との開差を検証し、指定基準地及び周辺の公示地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公規価示価格と格しをた	☐ 代表標準地 ☒ 標準地		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 街路 0.0 標準 交通 0.0 化 環境 0.0 補 画地 +1.0 正 行政 0.0 その他 0.0	地 街路 +1.0 域 交通 -1.0 要 環境 +5.0 因 行政 0.0 その他 0.0		
	標準地番号 東大和 - 2	公示価格 143,000 円 / ㎡	[99.5] 100	100	100	[102.0] 100	137,000				
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 東大和(都) - 9		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 街路 0.0 標準 交通 0.0 化 環境 0.0 補 画地 +4.0 正 行政 0.0 その他 0.0	地 街路 -1.0 域 交通 +3.0 要 環境 +45.0 因 行政 +1.0 その他 0.0		
	前年指定基準地の価格 210,000 円 / ㎡		[99.5] 100	100	100	[102.0] 100	137,000				
(10) 対年々象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 138,000 円 / ㎡			価 変 動 形 成 要 因 の	〈一般的要因〉	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然厳しい状況にある。持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる。					
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡				〈地域要因〉	最寄駅からやや遠方に位置する住宅地域であり、需要や取引件数が少なく地価は横ばい乃至下落傾向で推移している。					
	変動率 年間 -0.7 % 半年間 %				〈個別的要因〉	個別的要因に変動はない。地域内でほぼ標準的画地であり、市場競争力は普通である。					